

様式第7号（第21条関係）

番 号
令和6年6月28日

佐賀県県民協働課長 様

住所 京都府京都市下京区五条高倉角塚町21番jimukinoueda
bldg. 403号室
団体名 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス□
代表者職・氏名 理事長 新居 真衣
電話番号 075-741-8786

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和5年度において、当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して別紙のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第21条第1項の規定により提出します。

令和5年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

- 1 団体名 : 特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
- 2 事業実施期間 : 令和5年 4月 1日から 令和6年 3月 31日
- 3 事業の背景 (※事業計画書から転記)

■事業の実施により実現したい佐賀県の地域像

以下の事業を実施することにより、佐賀県において、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、国際社会における平和構築と持続可能な社会の実現に資するような人財を育成することを目標に掲げている。それにより、佐賀県内の高校生など次世代が世界と佐賀県の未来を担い、社会課題を発見し、主体的に解決へとアクションを起こす佐賀発のグローバル人財となることを目指している。

- 4 事業の成果
- ①県民の便益にどのようにつながったのか
- 主に佐賀県東明館高等学校との連携により2学年約60名に対し、事業を展開した。「高校生による問題解決プログラム」の一環として「高校生によるクラウドファンディング」を加えて実践性をより向上させた。また、クロスフィールズとの連携事業、積極的なメディアワークや、企業版ふるさと納税の活用により、多様な人々に対して本事業に対する関心・関与・支援を高めることができた。さらには、台湾の高校生との交流プログラムや研修旅行交流を行い、日台の高校生の学びあいの場を創出したり、タイのルンアール学園やライフ・ユニバーシティとの関係構築のための現地研修を実施する等、事業の国際化に向けた第一歩を踏み出すことができた。
- ②佐賀から広がった社会像（該当する活動のみ）
- カンボジア、ラオス、ウガンダ・南スーダン難民居住区、コンゴ、ブルンジ、ウクライナなどに暮らす難民、紛争被害者、地雷被害者、貧困層などを対象に必要とされる緊急支援事業を行うとともに、レジリエンスの向上を促進するための包括的な自立支援を実施した。これらによって、紛争や災害などのリスクに対して、対象者がしなやかに適応し、人間としての基本的ニーズを満たすことができる環境を整えることができた。また、こうした事業についての啓発活動（講演会や活動報告会）を佐賀県内で実施することで、佐賀県民の社会貢献に対する意識を向上させることができ、世界と佐賀県の未来を担う次世代育成（グローバル人財の育成）に寄与した。

- 5 寄附金活用事業実績 : (別記1)
- 6 次年度繰越額活用見込み : (別記2)
- 7 寄附金活用額 : (別記3)

(別記1) 寄附金活用事業実績

○寄附金を活用して行った事業 (GCFを行った場合は、GCF名とその内容を記載)

事業名	具体的な事業内容 ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所	事業費の 支出金額 [単位: 円]	うち寄附金 活用額 [単位: 円]
① 佐賀県における 啓発活動	①佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人材を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人材を育成する ②東明館探究3期生、東明館単位制1年生、致遠館高校2年生 約60名 ③佐賀県内の教育機関において、以下の教育プログラムを実施し、PBLプログラムの開発・体系化、プランディング向上、認知度向上のための施策を行った (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座(東明館・致遠館) (2) 共感VRコンテンツを活用した社会課題解決講座(東明館・致遠館) (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」(東明館) (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」(東明館) (5) 海外事業地のスタディツアー(東明館) (6) 国内啓発キャンペーン(東明館) (7) 台湾・タイ等の海外の教育機関との交流事業(東明館)	①令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②佐賀県内及び九州地域	17,494,538	500,000
② 台湾における啓 発活動	①台湾事務所(社団法人)を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題、活動を伝え、国際協力意識を向上する機会を提供する ②教育機関や企業を対象とした約330名に対し6回の講演 ③台湾現地法人(社団法人)を設立し、事業展開のための基盤整備を行い、既存の関係者を活用したコミュニティーを中心に、個人・法人を対象としたファンドレイジング事業(寄付調達)及び啓発活動(講演)を実施する。また、教育機関との連携による台湾でのグローバル人材育成事業を実施する。	①令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②台湾	6,052,885	1,000,000
③ ウガンダ北部に おける元子ども 兵社会復帰支援 プロジェクト	①元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになる ②元子ども兵39名(新規21名、IGAs18名)およびその受け入れ家族 ③ウガンダ北部地域にて反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐された兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムを実施	①令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②ウガンダ共和国(アチョリ準地域)	17,783,393	6,000,000
④ ウガンダ北部に おける最も脆弱 な若年層レジリ エンス向上プロ ジェクト	①紛争とコロナ禍、ウクライナ危機の影響で、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること ②戦場で産まれた子ども・若者19名、シングルマザーの女性・最貧困層など13名 ③職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施	①令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②ウガンダ共和国(アチョリ準地域)	11,896,680	8,000,000
⑤ 南キブ州におけ る脆弱層レジリ エンス向上プロ ジェクト	①紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作る ②最脆弱層(主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)450名及びその家族約2,250名 ③紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、農業を通じて、生産活動を行うために必要な技術支援、用具類の提供を行う。収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販路開拓の支援を行う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資の配布を行う。	①令和5年4月1日から令和6年3月31日まで ②コンゴ民主共和国南キブ州	9,647,701	1,163,407
計			62,875,197	16,663,407

(別記2) 次年度繰越活用見込み

○次年度に繰り越した寄附金の活用見込み

事業名	具体的な事業内容 (予定) ①目的②対象者③実施内容	①実施日時 ②実施場所 (見込み)	事業費の 支出見込み額 [単位:円]	うち寄附金 活用見込み額 [単位:円]
計			0	0

(別記3) 寄附金活用額

【収入】佐賀県ふるさと寄附金収入額 … ① (= A + B)		24,579,142
(内訳)	本年度の佐賀県ふるさと寄附金収入額 … A	24,579,142
	本年度交付を受けた佐賀県ふるさと寄附金分	24,349,750
	前年度控除額(県事務経費)還付分	229,392
	前年度収入済の佐賀県ふるさと寄附金繰越額 … B	0

【支出】佐賀県ふるさと寄附金活用額… ② (=a+b)		24,579,142
(内訳)	事業に活用した寄附金額 … a	16,663,407
	ふるさと納税の募集に要した費用の額 … b	7,915,735
	返礼品等の調達に係る費用	4,932,315
	返礼品等の送付に係る費用	1,242,500
	広報に係る費用	690,920
	事務に係る費用	1,050,000

佐賀県ふるさと寄附金の次年度繰越額 … ③ (=①-②)		0
-------------------------------------	--	----------

■直近の収支報告書掲載箇所(ホームページURL等)

https://www.terra-r.jp/about_report.html